

Ⅱ 銚田市の人口動態

1 人口動向分析

(1) 総人口の推移

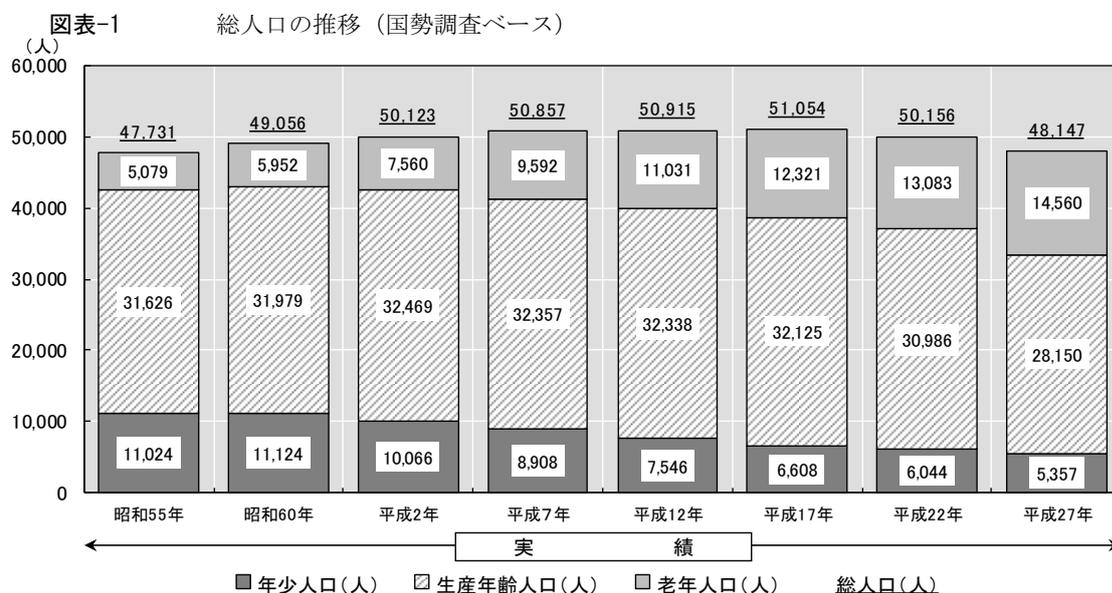
① 人口の推移

本市の総人口は、昭和55年に47,731人であったものが、平成2年には5万人を上回って推移し、以降15年間は増加基調を維持し、さらに平成17年には銚田町・旭村・大洋村が合併し、銚田市として51,054人で人口ピークを迎えています。

しかし、平成22年以降は人口減少期に入り、平成27年には48,147人となっています。

また、年少人口は昭和60年、生産年齢人口は平成2年をピークにそれぞれ減少期に入っており、老年人口のみ昭和55年から増加して推移しており、本市における少子高齢化の進行を示しています。

また、総人口のピーク時である平成17年から平成27年までの総人口の減少は2,907人(▲5.7%)となっており、内訳としては年少人口(15歳未満)が1,251人(▲18.9%)、生産年齢人口(15~64歳)が3,975人(▲12.4%)減少し、一方で老年人口(65歳以上)が2,239人(18.2%)の増加となっています。



出典: 国勢調査

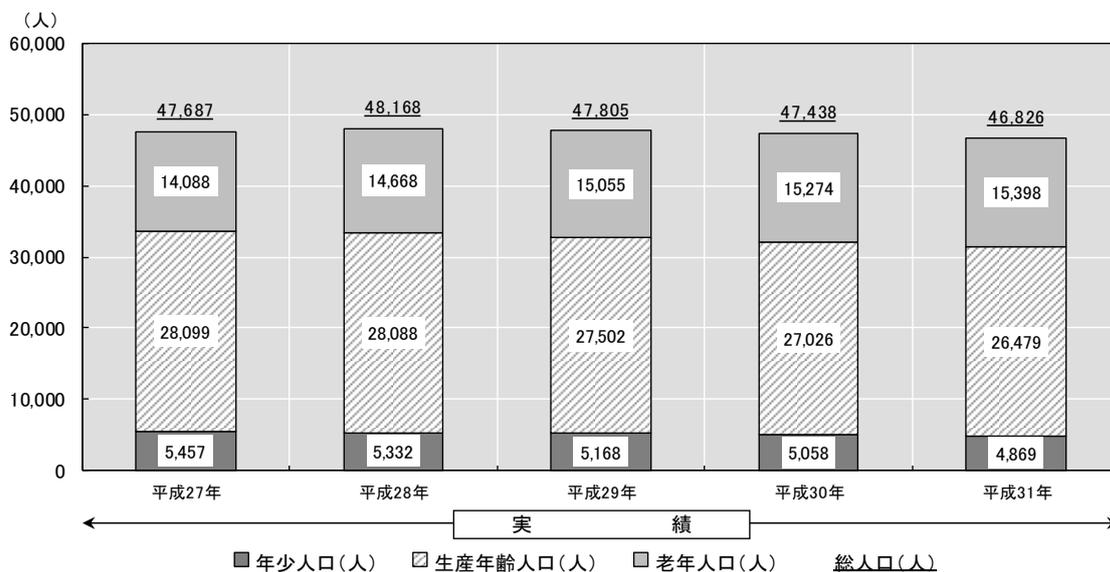
※ 総人口は年齢不詳者を含むため、総人口と内訳の合計は一致しません。

II 銚田市の人口動態

1 人口動向分析

平成28年からの直近の人口推移は、平成28年に48,168人、平成29年に47,805人、平成30年に47,438人、平成31年には47,000人を下回り、46,826人となっています。

図表-2 直近の総人口の推移（茨城県常住人口調査ベース）



出典：茨城県常住人口調査結果

※ 基準日は各年1月1日。

※ 総人口は年齢不詳者を含むため、総人口と内訳の合計は一致しません。

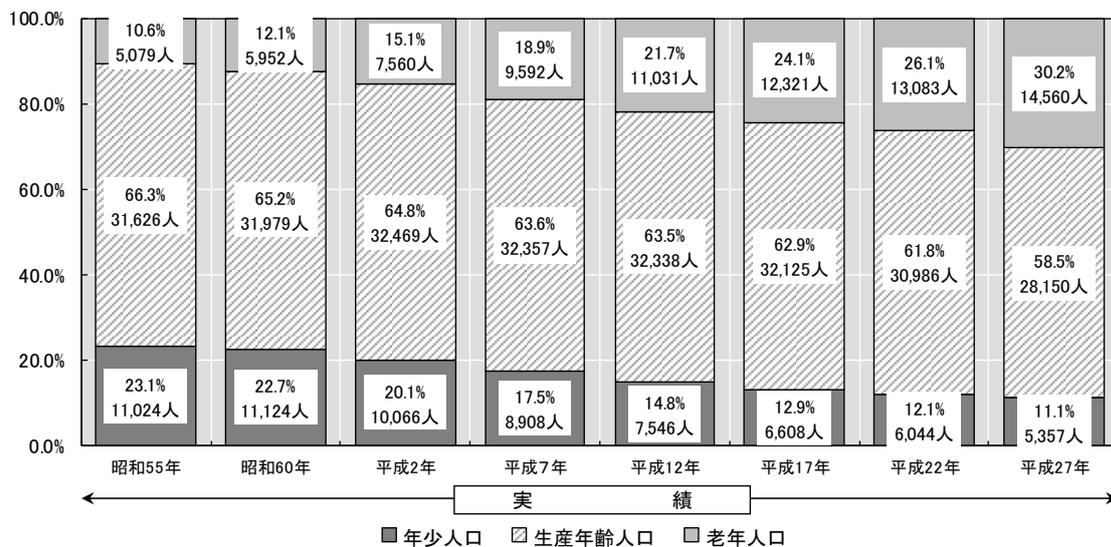
② 年齢3区分別人口推移

国勢調査に基づく年齢区分別人口（年少人口・生産年齢人口・老年人口）をみると、年少人口の減少が顕著であり、昭和55年の23.1%から、平成27年には11.1%と割合が半分以下（昭和55年比▲12.0ポイント）まで低下しています。

一方、老年人口割合は昭和55年の10.6%から、平成27年の30.2%（昭和55年比19.6ポイント）まで増加しており、茨城県や鹿行地域と比較しても、本市の老年人口の割合が高くなっています。

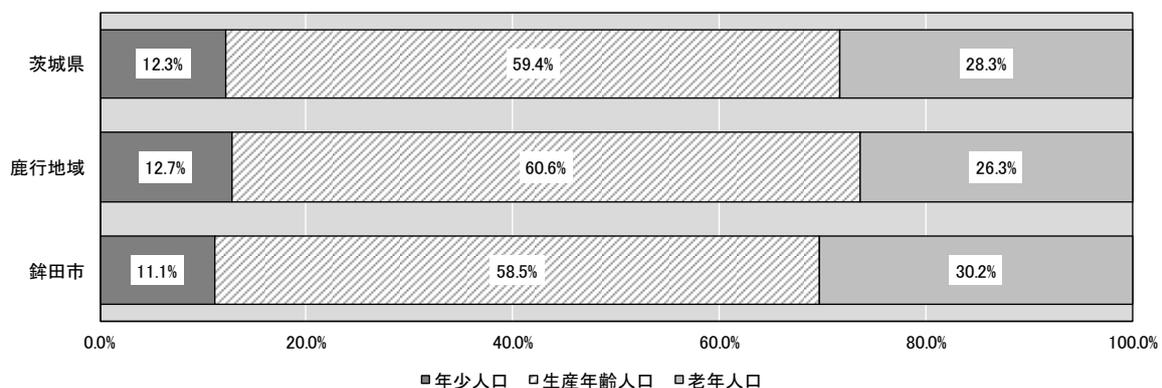
また、老年人口の増加とともに総人口の減少があるため、構成割合としては生産年齢人口が昭和55年の66.3%から平成27年の58.5%（同年比▲7.8ポイント）、同じく年少人口が23.1%から11.1%（同年比▲12.0ポイント）まで減少しています。

図表-3 年齢3区分別の人口構成割合の推移



出典：国勢調査

図表-4 年齢3区分別の人口構成割合の比較（平成27年）



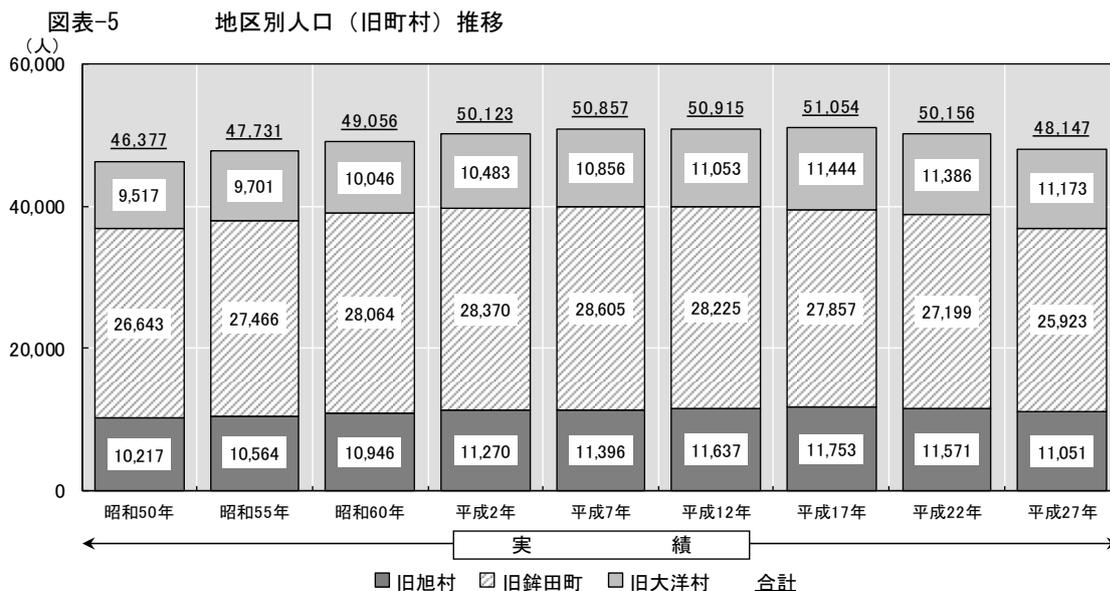
出典：平成27年国勢調査

II 銚田市の人口動態

1 人口動向分析

③ 地区別人口（旧町村）の推移

国勢調査に基づく旧町村単位の人口推移では、旧旭村と旧大洋村はそれぞれ平成17年をピークに人口は減少に転じており、本市全体の動向と同様の動きとなっているが、旧銚田町は人口のピークが平成7年（国勢調査）となっており、平成12年以降は減少傾向にあります。



出典：国勢調査



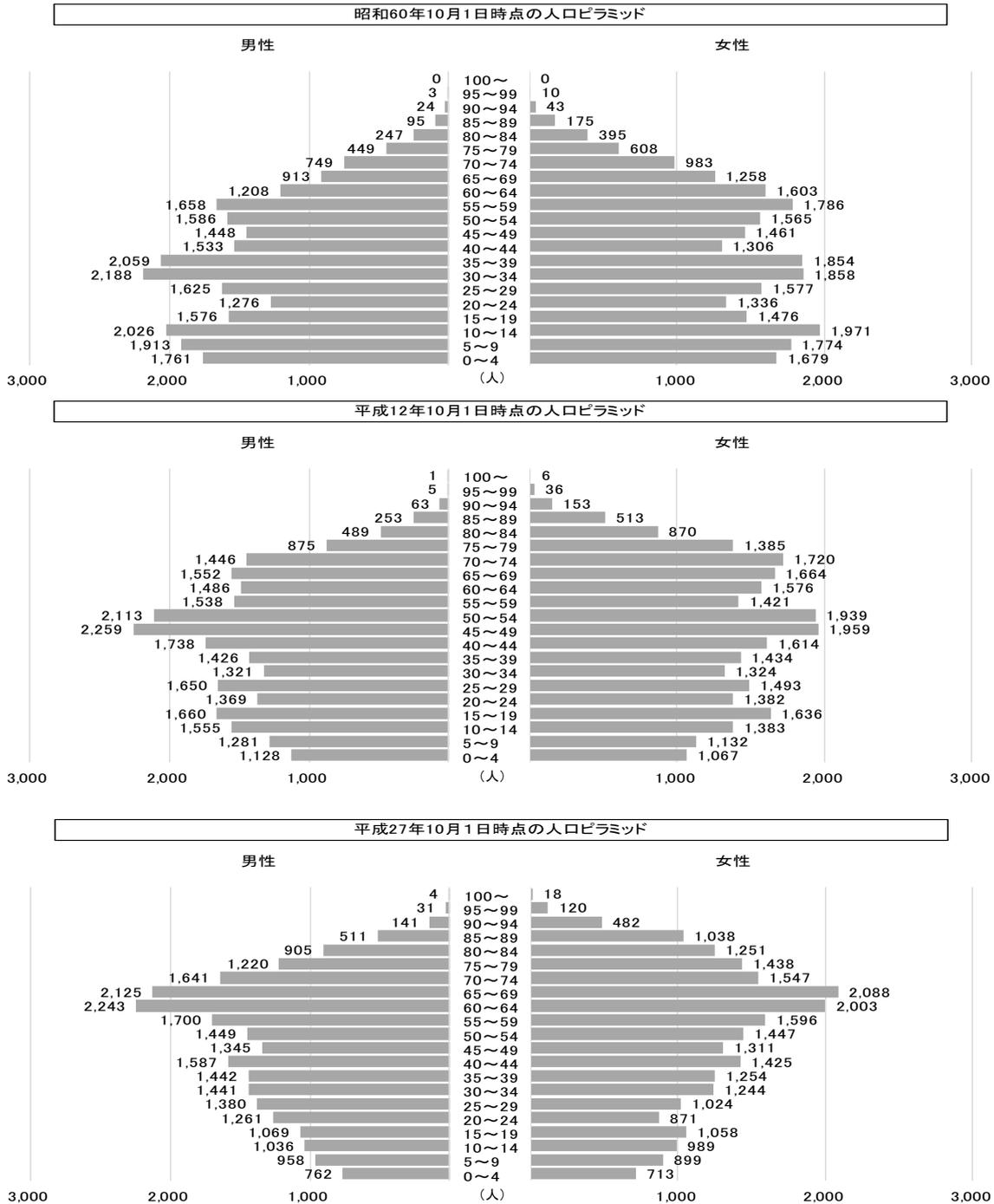
区分	町丁名
旧旭村	上釜、沢尻、荒地、箕輪、下太田、上太田、田崎、鹿田、造谷、玉田、子生、常磐、冷水、勝下新田、勝下、縦山、滝浜、柏熊新田、湯坪
旧銚田町	銚田、塔ヶ崎、新銚田1丁目、新銚田2丁目、新銚田西1丁目、新銚田西2丁目、安房、柏熊、畑田、安塚、大竹、白塚、高田、串挽、野友、半原、借宿、青柳、紅葉、菅野谷、大和田、上富田、下富田、鳥栖、当間、飯名、秋山、駒木根、徳宿、大戸、舟木
旧大洋村	札、江川、中居、上幡木、飯島、上沢、大蔵、阿玉、梶山、二重作、台濁沢、汲上、青山

④ 性別・年齢別人口の推移

昭和60年時点の最も人口構成の多い年齢層である30～39歳が、平成27年時点で高齢者層の60～69歳に移ってきており、今後、後期高齢者層が増加することが予想されます。

また、それ以下の世代の減少があり、人口ピラミッドは少子高齢化の進行を示しています。

図表-6 性別・年齢別人口



出典: 国勢調査

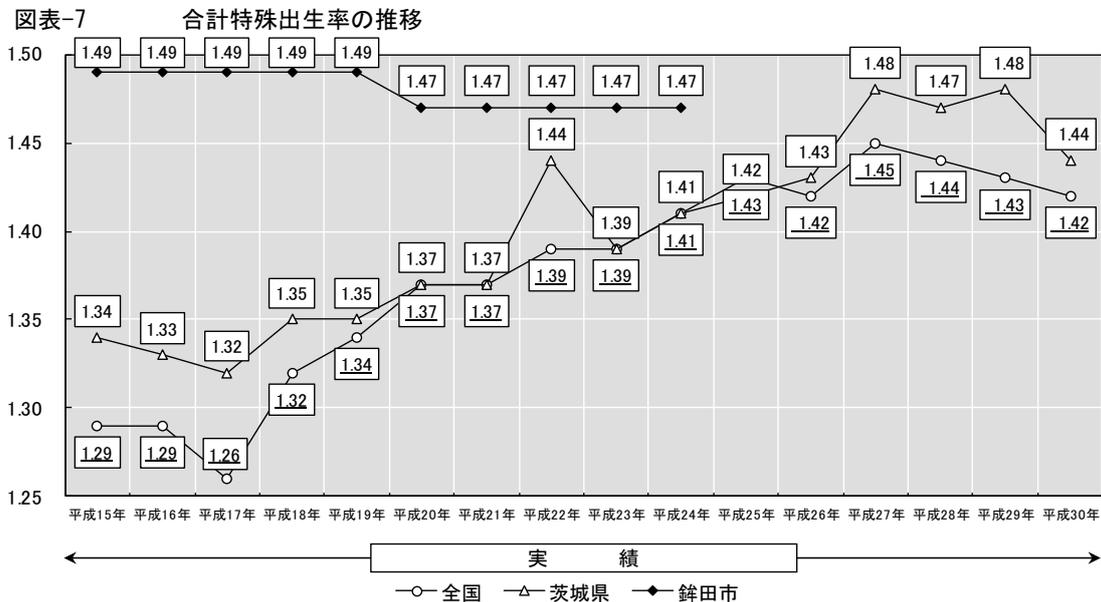
2 自然増減・社会増減の動向

(1) 自然増減・社会増減の状況

① 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率（1人の女性が、生涯に生む子どもの推定人数）は全国平均と県内平均を上回って推移しており、平成24年には1.47で推移しています。

また、全国的には、平成17年の1.26を底に、増加基調が続いており、平成27年までは前年を上回って推移しており、わが国の合計特殊出生率は上昇傾向にありましたが、近年、横ばいからやや微減傾向にあります。



出典：茨城県保健福祉統計年報

※ 市区町村単位では出生数などの標本数が少なく、偶然変動の影響を受けて数値が不安定な動きを示すことから、ベイズ統計による推定の適用を行って算出している。

※ 市区町村の合計特殊出生率(ベイズ推定値)：5年毎に「人口動態統計特殊報告」により公表(最新版：平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計)

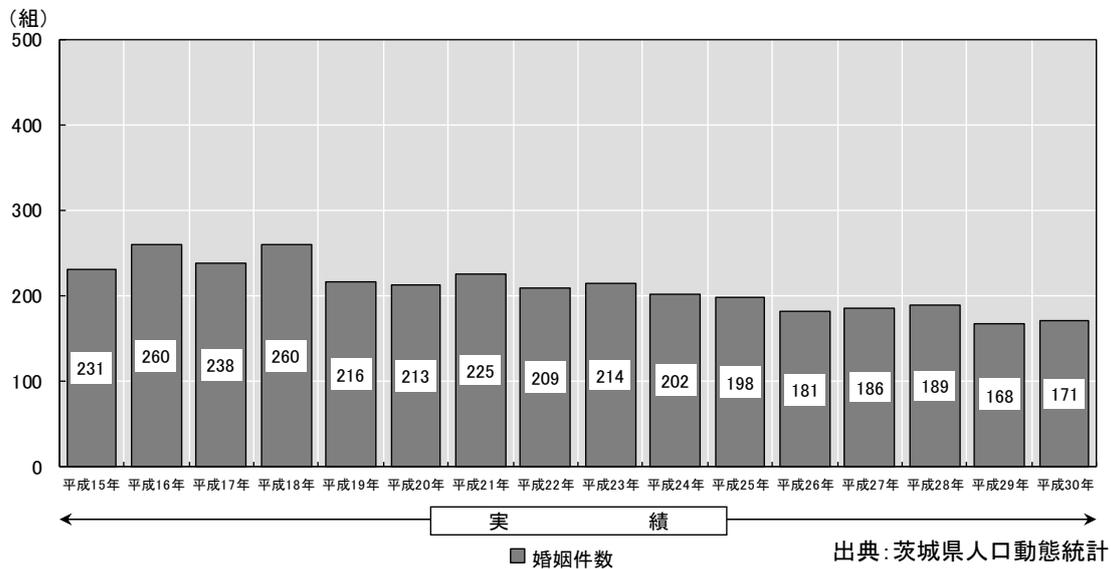
② 婚姻数と未婚率の推移

本市の婚姻数は年々減少しており、平成25年以降は200件を下回って推移しています。また、年齢階層別未婚率では、男性女性ともに若者（20歳～39歳）の未婚率が上昇しており、婚姻数の減少と相関関係にあります。

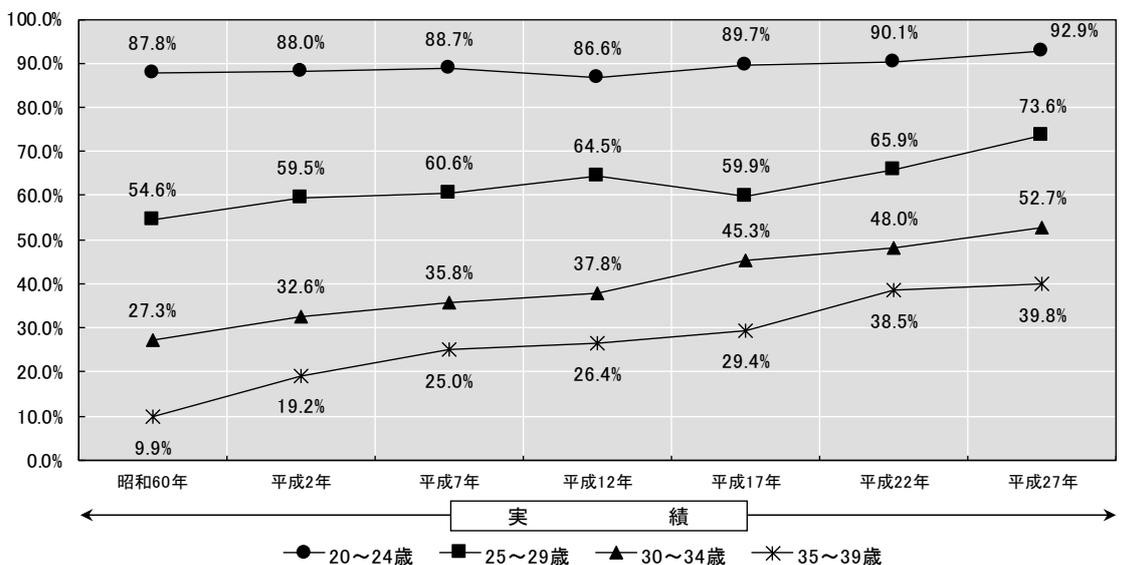
未婚率を昭和60年と平成27年を比較した場合、30歳～34歳において男性で、25.4ポイント、女性で29.2ポイント未婚率が上昇しています。また、35歳～39歳において、男性で29.9ポイント、女性で19.3ポイント未婚率が上昇しています。特に女性の25歳～29歳の未婚率の上昇が目立っており、昭和60年以降、35.5ポイント上昇しています。

平均初婚年齢は県平均を下回って推移していますが、上昇傾向にあります。

図表-8 婚姻数の推移

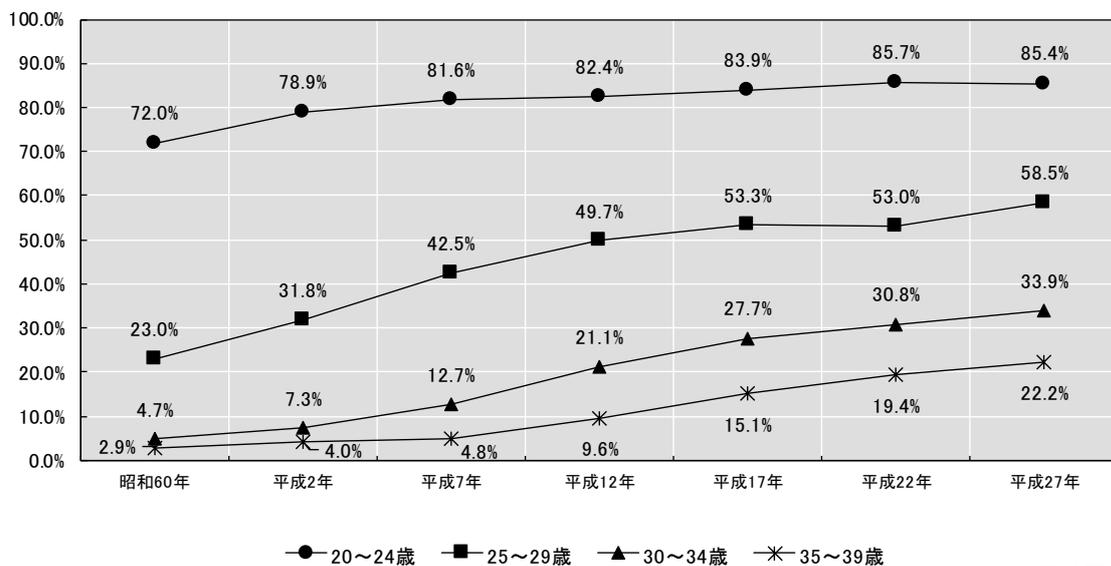


図表-9 年齢階層別未婚率の推移（男性）



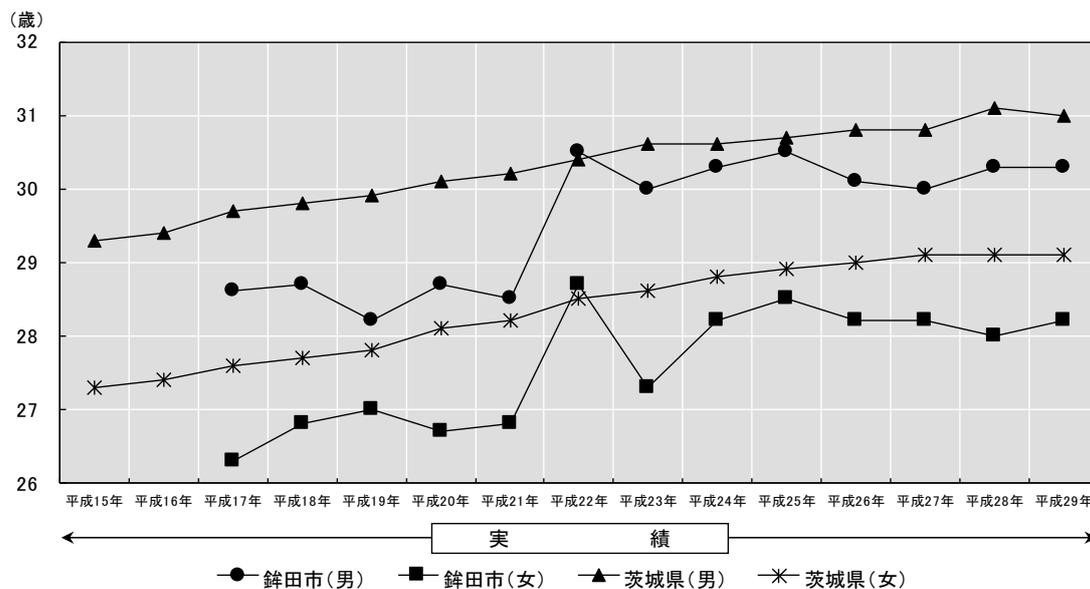
II 銚田市の人口動態
2 自然増減・社会増減の動向

図表-10 年齢階層別未婚率の推移（女性）



出典：国勢調査

図表-11 平均初婚年齢の推移

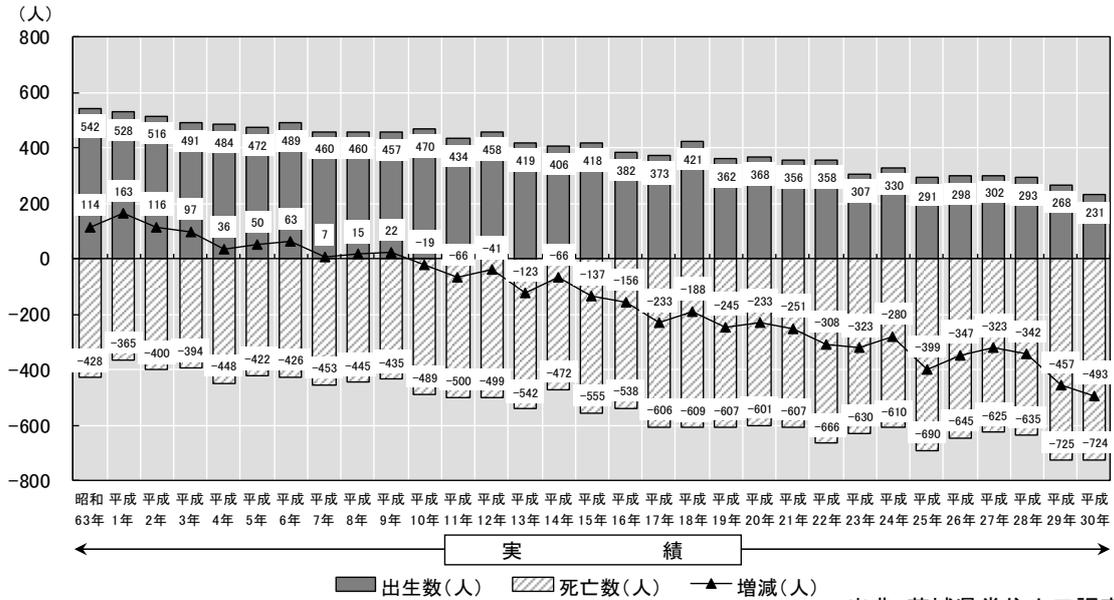


出典：茨城県保健福祉統計年報

③ 自然増減の推移（出生・死亡）

本市の自然増減は、平成9年までは出生数が死亡数を上回り、「自然増加」が続いていましたが、平成10年以降は、死亡数が出生数を上回る自然減に転じています。平成10年を起点に、死亡数が出生数を上回る「自然減少」が始まり、その減少幅は年々拡大しています。

図表-12 自然動態の推移

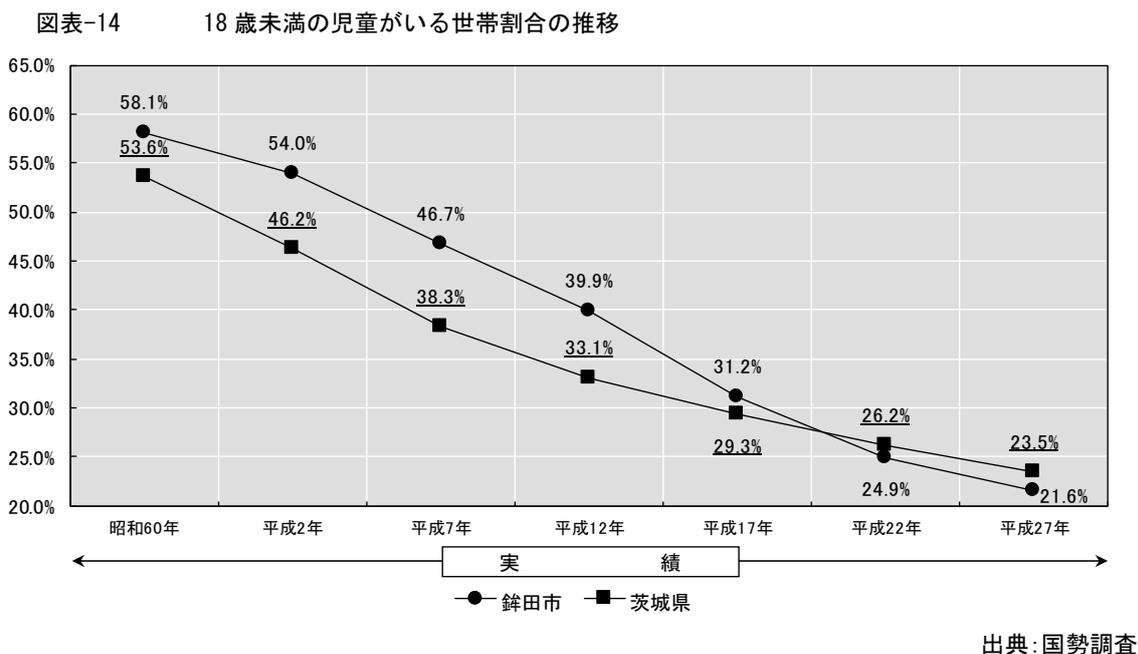
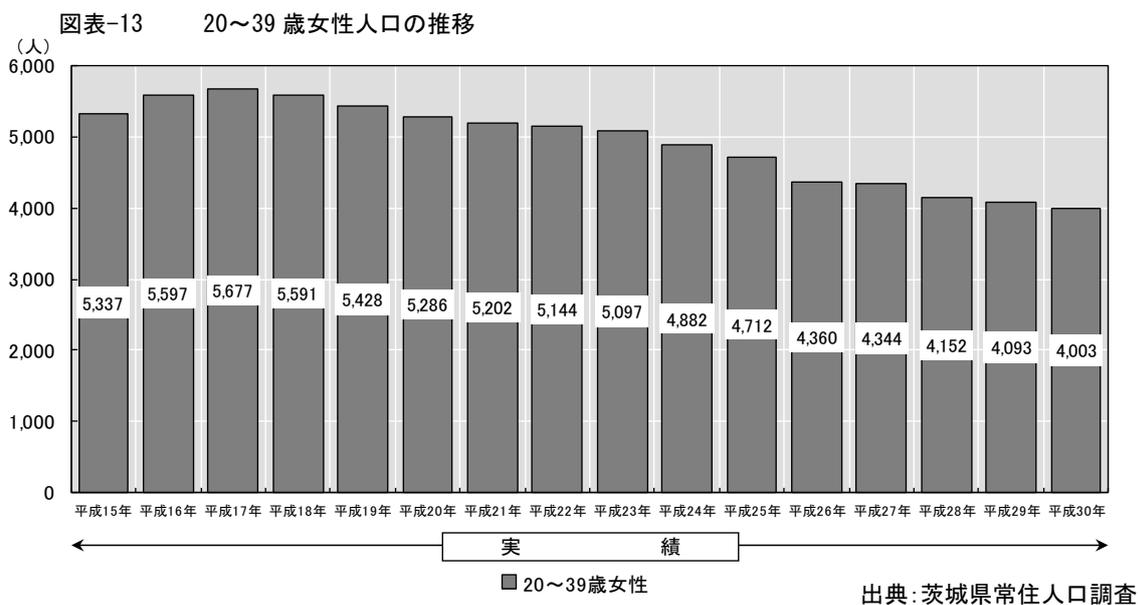


II 銚田市の人口動態
2 自然増減・社会増減の動向

【主な自然減少の要因】

出産数の多い20～39歳の女性の人口をみると、平成17年をピークに減少しており、平成30年には4,003人と、平成17年から平成30年までの14年間で、1,674人の減少となりました。

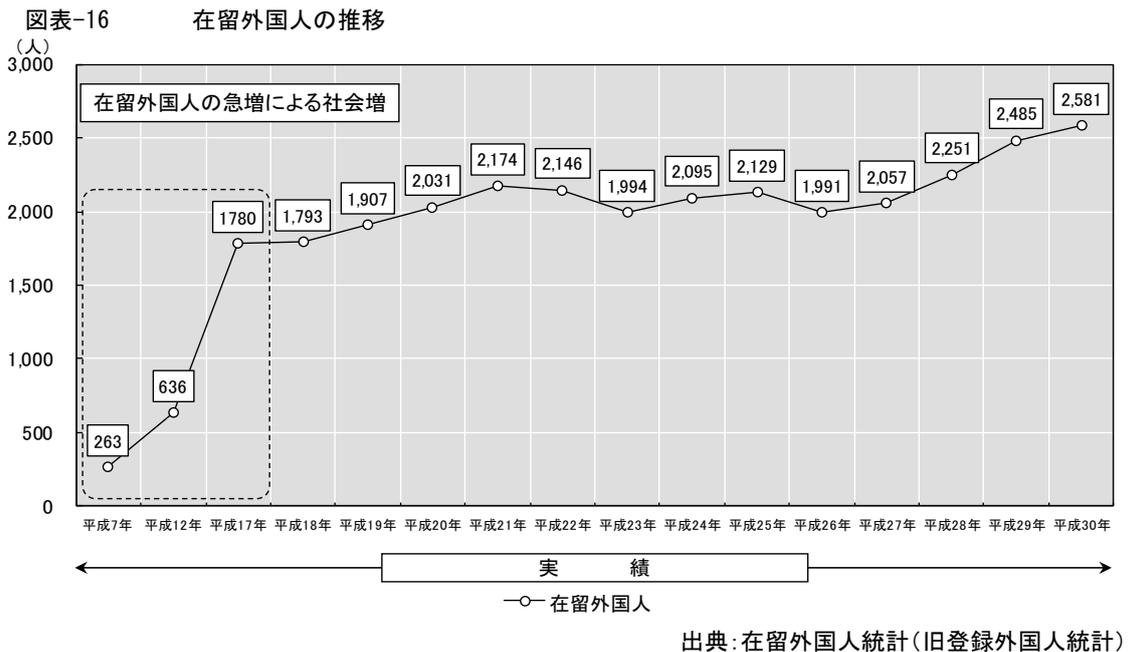
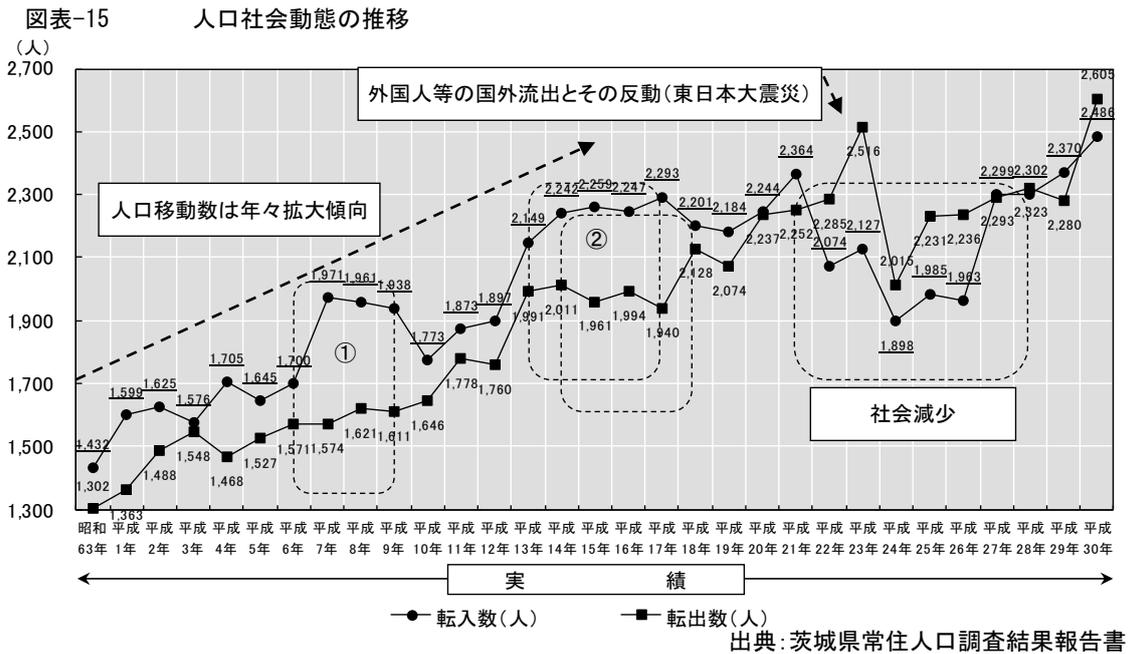
18歳未満の児童がいる世帯割合についても、晩婚化の進行や子どもを産む若い世代の減少から、平成22年からは茨城県平均を下回り、子育て世帯は4世帯に1世帯となり、平成27年には、ほぼ5世帯に1世帯の割合にまで減少しています。



④ 社会動態の推移（転入・転出）

本市では、平成21年までは転入数が転出数を上回っていました。特に、平成7年から平成9年、平成14年～平成17年には、在留外国人の転入が増えたことにより、一時的に大きく社会増に転じています。

平成22年以降は、転出者数が転入者数を上回り、「社会減少」に転じています。特に、平成23年の東日本大震災等の影響が少なからず数値に表れているものと思われます。



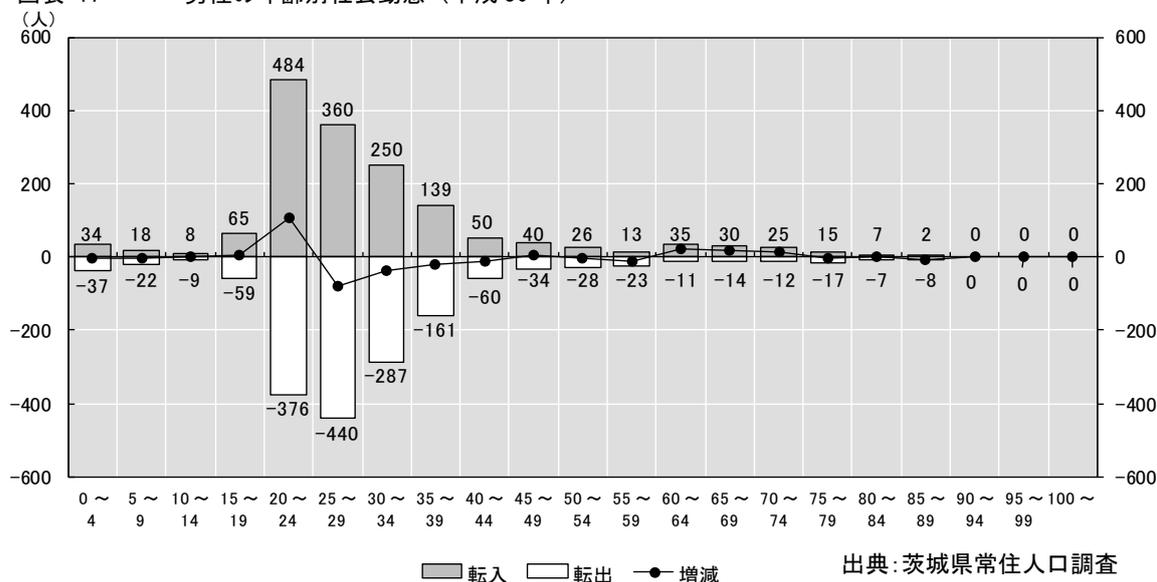
II 銚田市の人口動態
2 自然増減・社会増減の動向

⑤ 年齢（5歳階級）別男女別の転入・転出数の推移

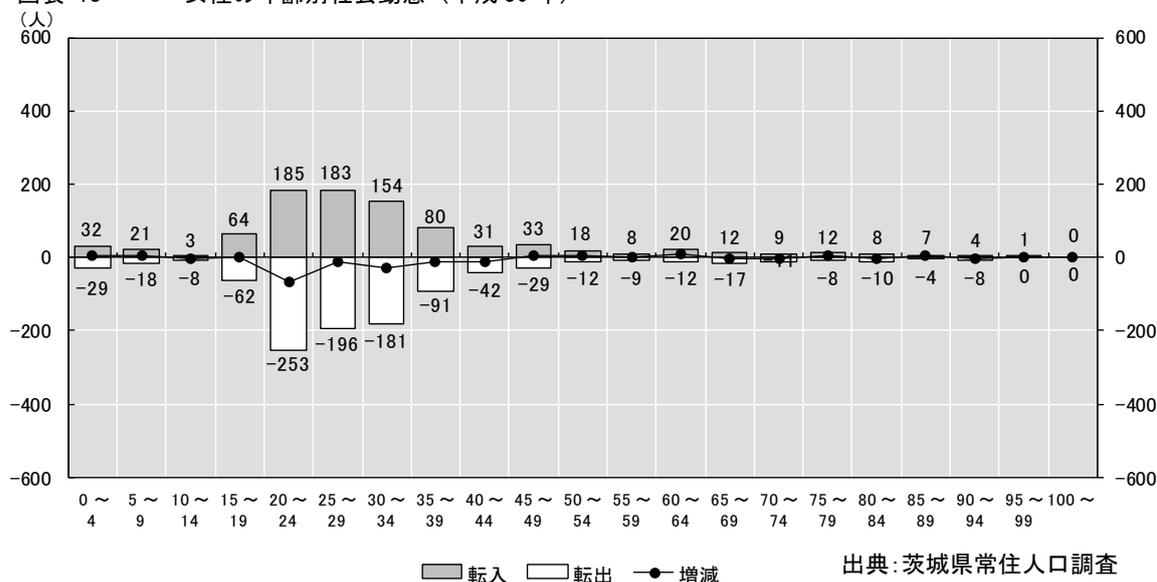
社会移動（純移動＝転入者数－転出者数）の状況を男女別にみると、本市は、特に20歳～34歳の世代にかけて、年齢別人口に占める女性割合が、他の世代と比べて低くなっていることもあり、全体数としては、男性の社会移動数が大きくなっています。

男性では、20歳前後の若い外国人研修生が転入するなどの要因もあり、特に20歳～24歳で大きく転入が超過しています。一方で、25歳～29歳の女性の人口数に比べて、その世代の女性の転出割合は高くなっており、男女ともに子育て世代に位置する25歳～39歳において、大きく転出が超過となっています。また、60歳以降のシニア層では男女ともに転入超となっており、Uターンや老後に田舎でゆとりのある生活を求めて本市へ転入するシニア層が一定程度いることが要因の一つとして挙げられます。

図表-17 男性の年齢別社会動態（平成30年）



図表-18 女性の年齢別社会動態（平成30年）

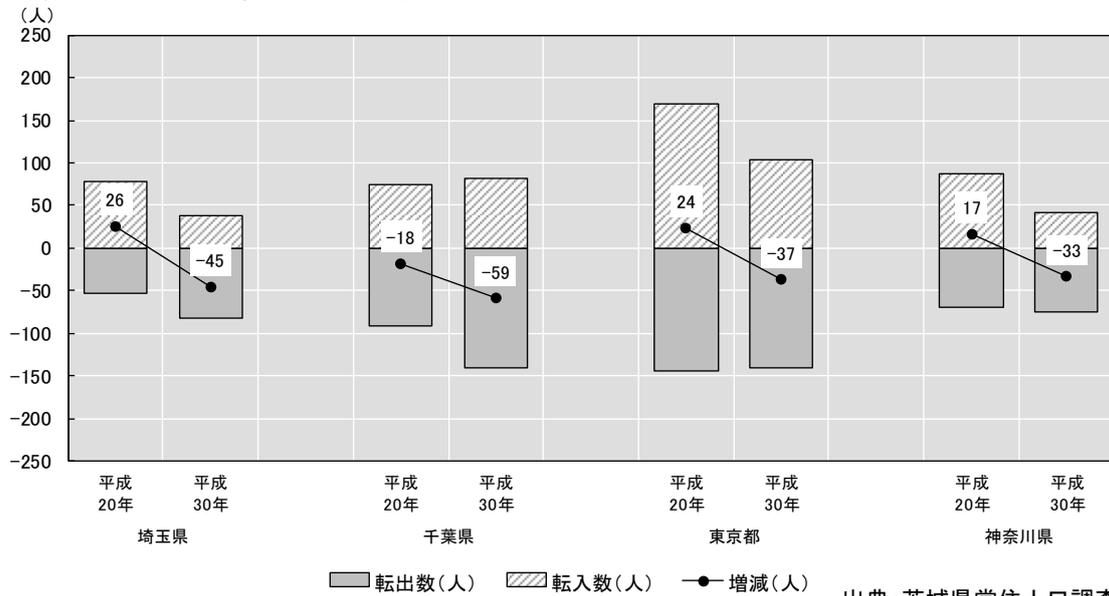


⑥ 首都圏（1都3県）への転入・転出数の推移

本市の首都圏（1都3県：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）への転入・転出状況は、平成20年では首都圏からは転入超過となっていたが、平成30年には転出超過となっており、本市の人口が首都圏へ流出している状況となっています。

なお、平成30年の本市から首都圏への転出者数は、439人（内訳：千葉県141人、東京都140人、埼玉県83人、神奈川県75人）となっており、首都圏から本市への転入者数は、265人（内訳：東京都103人、千葉県82人、神奈川県42人、埼玉県38人）となっています。

図表-19 茨城県外との地域間移動の状況



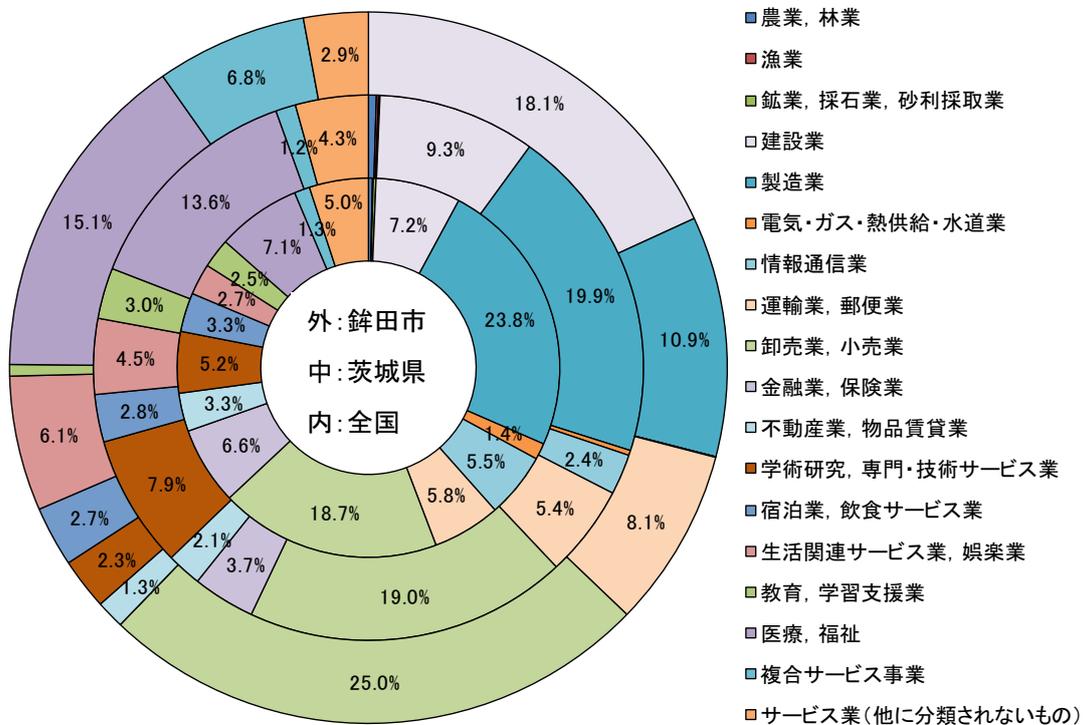
3 産業・就業構造の動向

(1) 産業構造と就業者数の状況

① 本市の産業構造

産業構造を経済センサス調査による銚田市の総生産額(付加価値ベース)からみると、「卸売業、小売業」が25.0%を占めているほか、「建設業」「医療、福祉業」の構成比が国・県を上回っています。また、「製造業」については、10.9%となっており、全国割合23.8%、県割合19.9%を下回っています。

図表-21 産業大分類別の付加価値額の割合(百万円)



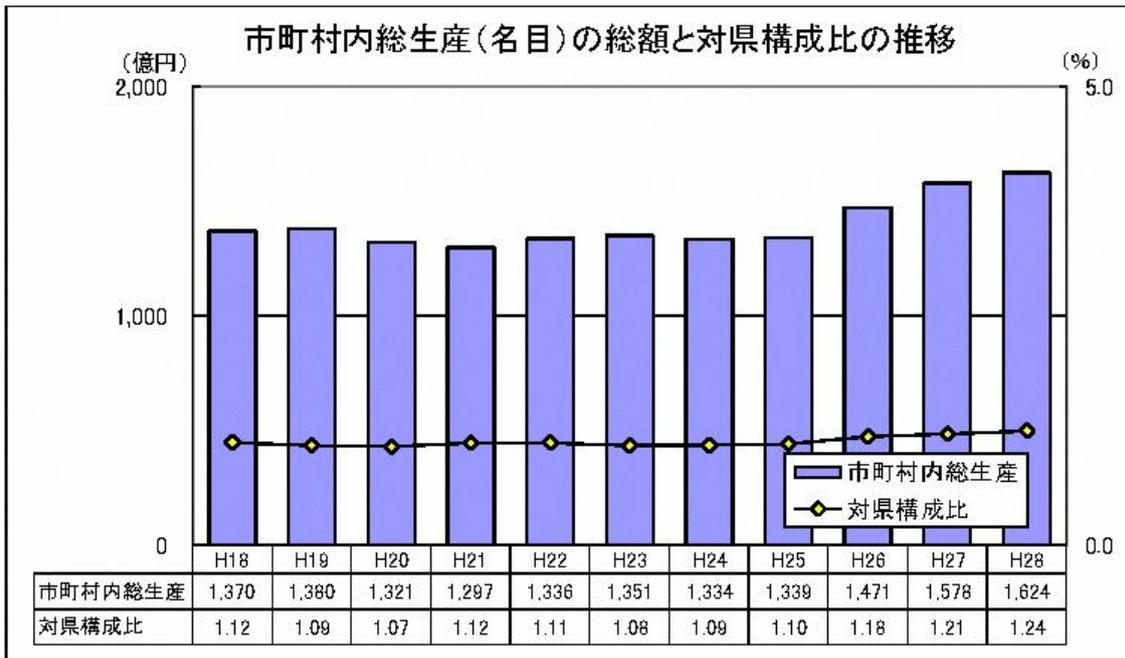
出典：平成28年経済センサス

※ 付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課(費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費)

※ 構成比が「1.0%」以下のものは、数値を非表記としています。

II 銚田市の人口動態
3 産業・就業構造の動向

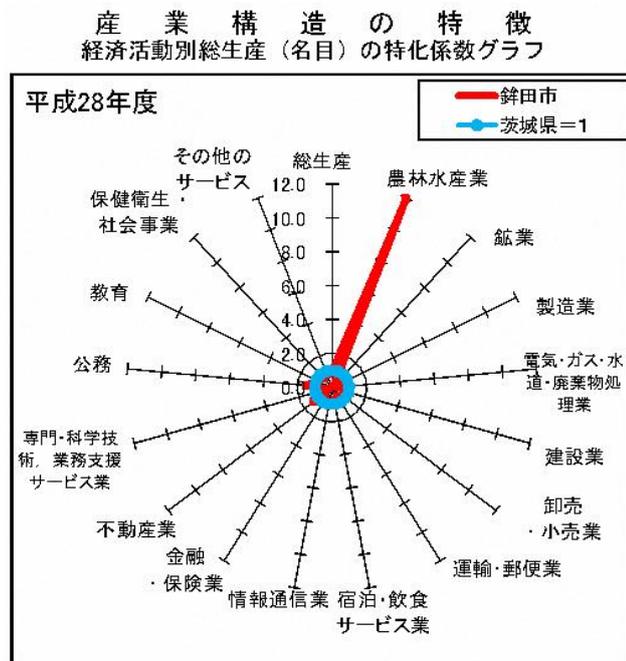
また、本市の総生産額は県内構成比の約1%を占めていますが、産業構造の特化係数を見ると、県平均に対して本市の農林水産業が占める割合は突出しています。



出典:平成28年茨城県市町村民経済計算より抜粋

※ 市町村内総生産:当該地域の市町村内の経済活動で生産された付加価値の合計。当該地域のGDPに相当する。

※ 対県構成比=市町村内総生産(名目)÷県内総生産(名目)×100



出典:平成28年茨城県市町村民経済計算より抜粋

特化係数:市町村の経済活動ごとの構成比を県と比較し、県から見た相対的な経済活動構成比の大きさを表す指標。

特化係数=市町村内の経済活動構成比÷県の経済活動構成比

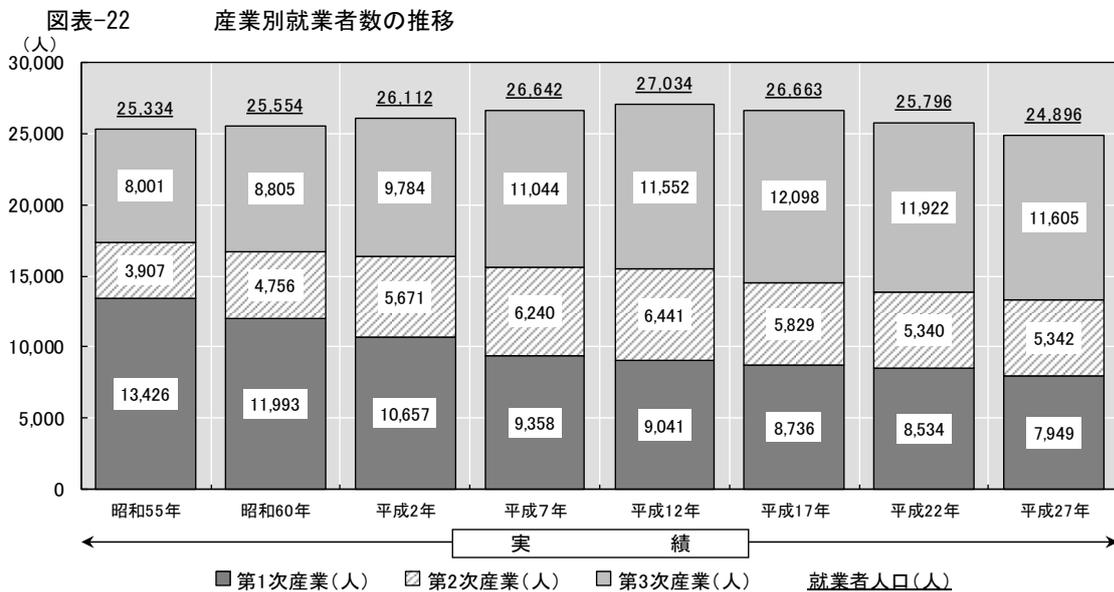
② 本市の産業別就業者

(ア) 産業別就業者

本市の産業別就業者数推移をみると、昭和55年時点では本市の基幹産業である農業を中心とした第1次産業の就業者が最も多くを占めています。

しかし、昭和55年に53.0%あった第1次産業の構成比は、平成27年までに県内トップの構成割合ではあるものの、5,477人の就業者が減少し、31.9%まで低下しています。

本市の就業者数は、平成12年の27,034人をピークに減少傾向にあり、平成27年には24,896人(▲7.9%)まで減少しています。また、分類別では第1次産業が9,041人から7,949人(▲12.1%)、第2次産業が6,441人から5,342人(▲17.1%)減少し、第3次産業は11,552人から11,605人(+0.45%)へと増加しています。



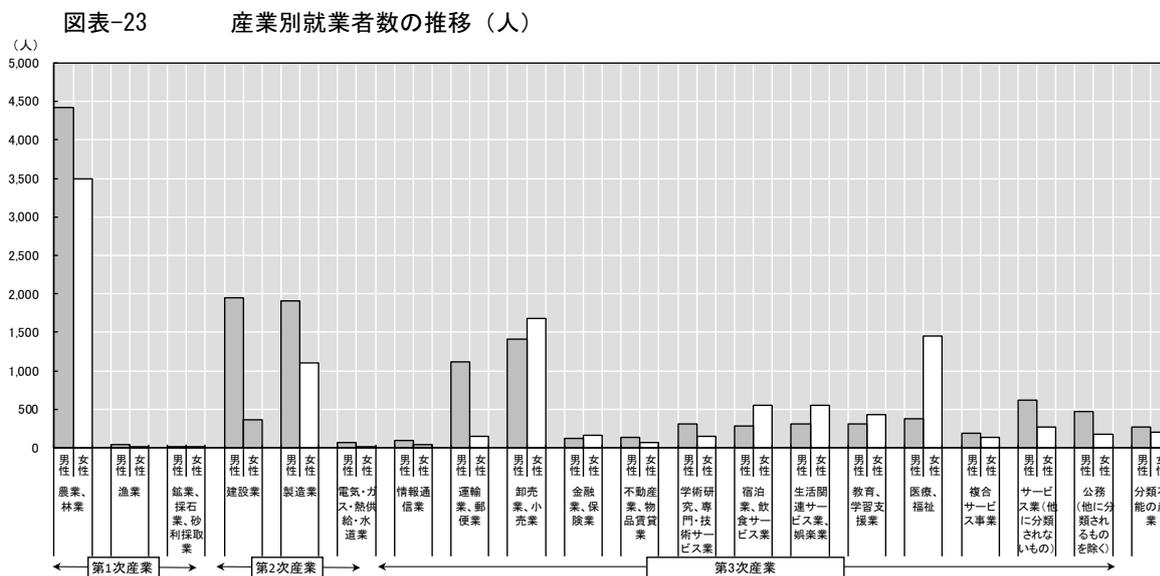
出典: 国勢調査

II 銚田市の人口動態

3 産業・就業構造の動向

(イ) 男女別産業大分類別就業者数

就業者数では、農業、林業が突出し、男性は、「建設業」「製造業」「卸売業・小売業」、女性は「卸売業・小売業」「医療・福祉」「製造業」の分野で就業者数が多くなっています。

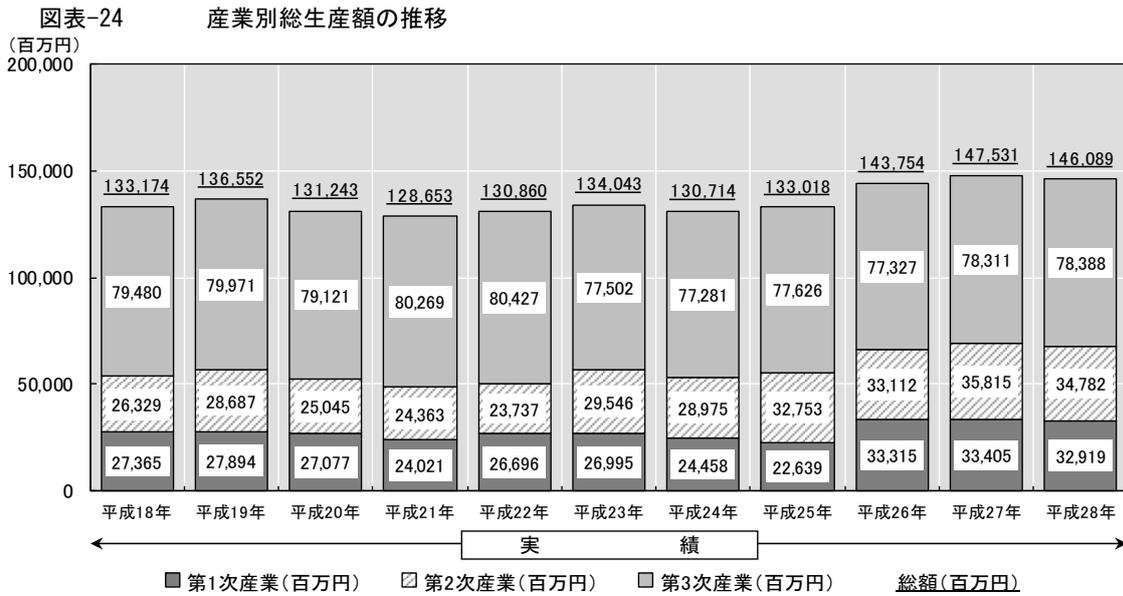


出典:平成 27 年国勢調査

③ 本市の経済の総生産額

(ア) 産業別総生産

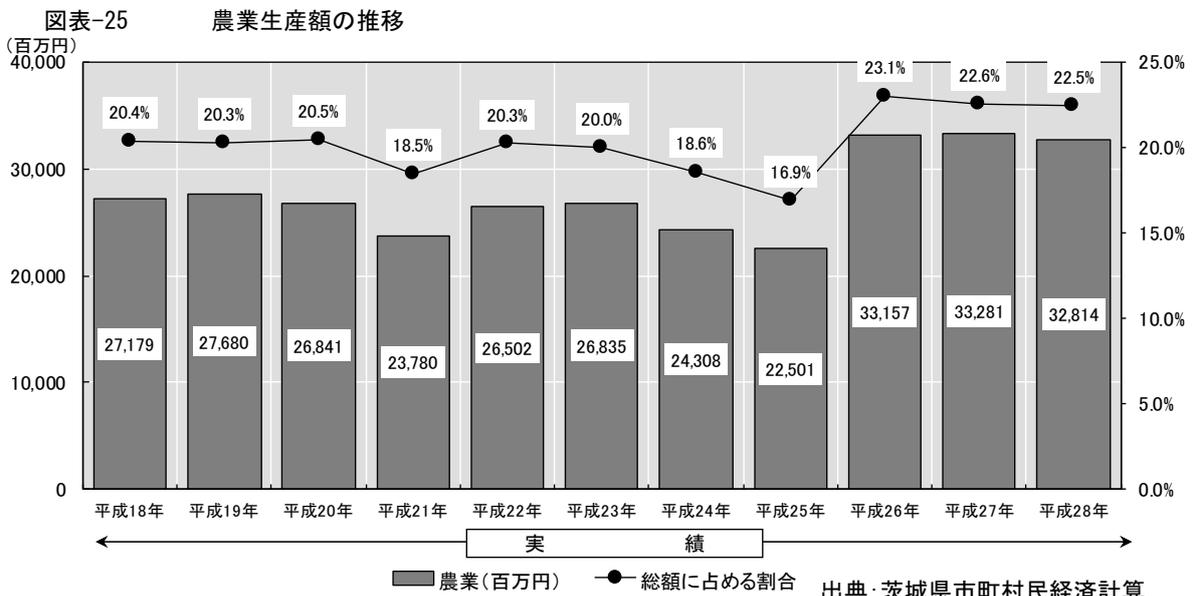
本市の総生産額の推移は、各産業とも大きな伸びはありませんが、第1次産業において平成26年以降に300億円を上回り、総額も1,400億円に達して推移しています。



出典:茨城県市町村民経済計算

(イ) 農業の総生産

総生産額のうち、農業の生産額は低調の兆しがあったものの、平成26年に復調し、本市の総生産額の約2割を占めるまで回復しています。



出典:茨城県市町村民経済計算